

リベラル・アーツ教育は普遍か 10年間の振り返り

教育の原点といわれるリベラル・アーツ。本誌では、第316号（2007年9月号）で「リベラル・アーツ教育のこれから」をテーマとする特集を組み、7大学からご寄稿いただいた。

ここでは、「戦後日本の大学教育では、米国のリベラル・アーツを参考として、いわゆる一般教育、一般教養、共通科目といった名称で大学教育に組み込まれてきたが、多くの場合、本来のリベラル・アーツ教育の表面的な導入となっていないか」といった問題提起がなされた。そして、「何を教えるかよりも、どのようにして教えるかが重要である」こと、さらに「広く浅く」の一般教育と、「狭く深く」の専門教育を組み合わせた教育方法が、「広く深く」を求める時代に移す」（東京女子大学・市川伸一氏）といった指摘があった。

2007年以降の国による高等教育改革の動向を見ても、学士力の提唱（学士課程答申、2008年）や、学士力を育むための双方向授業や教室外学修プログラム

ラムといった主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換（質的転換答申、2012年）、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」といった学力の三要素（高大接続答申、2014年）の必要性が提起されている。こうした、学生を主体とする学習のあり方や、求められる人材像は、まさに、広く深い知識と教養を備えた人間を育成するリベラル・アーツの理念とも一致するのではないだろうか。

リベラル・アーツ教育は普遍のものか否か。また、社会で求められる人材像と合致しているのか。本小特集では、座談会とも連動し、各大学におけるこの10年間のリベラル・アーツ教育の効果や課題について検証いただくとともに、大学におけるリベラル・アーツ教育に対する経済界からのご意見もいただきつつ、加盟大学の情報共有の機会としたい。

大転換期の企業経営と求める人材

日比谷 武

● 富士ゼロックス株式会社顧問

みんな悩んで大きくなった

日比谷 潤子

● 国際基督教大学学長

リベラル・アーツ教育への新たな試み

田近 裕子

● 津田塾大学学芸学部教授

医療系学部における教養教育の振り返り

岡田 隆夫

● 順天堂大学大学院医学研究科教授

大転換期の企業経営と求める人材

日比谷 武

●富士ゼロックス株式会社顧問

はじめに

教養について考える（一）企業人の視点

教養は、人が自りつ（立・律）して生きる上で必要な力の源泉であり、人生の困難な時期に心の支えとなる、生きる力の基本である「人間力」を強化する重要な素養だ。教養はまた、本人の主體的な学びと努力の継続によって誰にでも身に付くものである。自らの深い思索や学問の追究によって思考力を鍛え、所与の使命・役割・責任を果たす上での糧となる。

さらに、教養は、精神性を高めながらさまざまな出会いや縁を大切にしつつ、多くの方々と感謝しあう人間関係を地道に育て上げ、他者との丁寧な対話や切磋琢磨を通じて身に付くものである。「人間的魅力」を高め続けるための道標でもあり、教養を身に付けて世のため人のた

めになることが、結果として一人一人の働きがいや生きがいにつながり、心豊かな「いい人生」になれば素晴らしいと思う。

1 大転換・大競争時代の厳しい現実と、企業の現状（変化への対応）

現代は、人・モノ・金・情報が時空を超えて自由高速に動き、人々に便利さやダイナミズムを与えている。他方、市場原理主義の極端な追求は富の偏在、格差や貧困層の増大、社会の分断、内向き志向、地球環境への負荷増大という負の側面を生み、社会の緊張が高まる要因になっている。

経営環境の激変に対応し、生き残りをかけ、社会に価値を創造・提供し続け、持続的に成長するために、日本の企業はさまざまな経営改革に厳しく取り組んでいる。

しかし一方、世界における日本の存在感の低下や日本市場の相対的な縮小は、製造業の新たな海外展開や、従来の内需型産業の合併・買収による国際展開を加速し、来日外国人消費が経済・社会を変える内なる国際化も同時に急展開している。さらに、加速する最先端技術・少子高齢化・多様な人材や働き方は、労働の質や領域を大きく変化させるであろう。

大競争の時代には、戦い方や競争の土俵が様変わりする。したがって、価格競争の消耗戦に陥らず、お客様の顕在的・潜在的な要求に対して真の協力者としてお役に立とうとする上で、人工知能や先進技術を駆使し、組織横断的に、膨大な顧客情報を戦略的に収集・分析し組織知にまで高めなければならぬ。そして、自らの得意領域に経営資源を戦略的に重点投入することが重要である。

2 不易流行（経営の原点）

新しい時代の経営の舵取りに当たっては、長期的・多面的・本質的な視点に立って「思考力」を高め、変えることと変えてはいけない（守り抜く）ことを見極め、変化に対応し続ける企業として経営革新を断固進める必要がある。同時に、社会の公器として企業が果たすべき使

命・責任を深く認識し、これを情報共有や丁寧な対話によって組織構成員全員の共通認識にまで高めなければならぬ。さらに、随所で企業文化や行動様式として定着させ、社会に対する責任を果たすことが求められる。これらの結果として、「社内外の信頼関係」が強固なものになるであろう。

日本企業が大きな変化に対応し、社会に有用な価値を提供し続けるためにも、「人材」はますます重要な経営資源であり資産でもある。そこで働く人々が、自分の仕事や組織に誇りや使命感・当事者意識を強くもち、たゆまざる努力と改善によって経済的・社会的・人間的に均衡と調和を保ちながら成長実感を持つことができれば素晴らしい。企業は「人間」という生命体の集合であり、経済性（つよい）・社会性（やさしい）・人間性（おもしろい）という三要素をバランスさせた「いい会社」の実現を目指したいと考える。

3 企業は人なり（経営力と現場力）

前述の内容を実現する鍵の一つが「経営力」すなわち経営者の使命であり、そのためには次の五つが重要である。

① 時代の潮流を確かな大局観・歴史観を基に正しく認識する。

② ゆるぎない信念と志、倫理観をもって進むべき方向を決断する。

③ 内外の関係者に、「なぜ」「何のために」厳しい経営改革を断行するのかということについて、至誠を尽くして説明責任を果たす。

④ 経営改革と新しい価値の創造を断固躬行実践する。

⑤ これら一連の過程を通じて「場」を共有し、将来世代を育成する。

「創業と守成いずれか難し（貞観政要）」の故事に学び、人間の魅力あふれる真の経営者が謙虚にさまざまな諫言に耳を傾け、緊張感を保持して経世済民を先導することが肝要である。歴史や古典、特に東洋の思想や日本の知的遺産である文化や伝統精神に学び、西洋の最先端文明と東洋の智慧を融合した経営哲学・理念の再構築と実践が重要である。

しかし、組織が大きくなるに従って、経営者だけでは持続的な成長はできなくなる。もう一つの鍵は「現場力」にある。第一線の随所で汗をかき、日々努力している現場の人々が常に改善の輪を回し、お客様や相手の立場に

立って「至誠」を尽くしきる。妥協せずにさまざまな困難や課題に挑戦し、信念と情熱を持って使命を果たす。この企業文化・風土を組織的学習や継続的实践によって維持発展させることが重要なのである。

「見える価値」だけでなく、さまざまな「見えない価値」を現場力を通してお届けする。こうした社会やお客様との長期的な信頼関係・感謝の人間関係を築くのは、やはり第一線で活躍する人々、すなわち「現場力」にある。経営の大事は、多様な人材の確保や多様な働き方を進め、「現場力」を構成する人々が活躍できる「場」をどう創り上げるかにあり、また、「企業は人なり」で成り立つが故に、人材獲得競争・人材育成競争ともいえる。

従来の日本の強みであった中間層の厚みと、それを支える現場力、改善志向、組織的学習などの基礎部分を担ってきたのは学校教育における学びであり、その重要性は変わらない。時代の変化に対応しつつ、この学びをどう維持発展させるかは最重要課題である。したがって、働く人と企業の関係が大きく変化する中において、この健全な中間層を厚くしていくことの重要性はますます増加している。

4 「リアル・チェンジ・リーダー」になれる人

「経営力」と「現場力」を結ぶ重要な存在だが、真の改革者である「リアル・チェンジ・リーダー」だ。「リアル・チェンジ・リーダー」とは、現場やお客様に近いところで、客観的な判断をして自主的に行動できる人。健全な批判精神を持ちつつ、志と情熱によって、自らが所属する部署を超えて組織全体を最適化する視点であるべき方向に導く人。丁寧な対話によって周囲を巻き込み、協力・信頼・感謝の人間関係を築ける人。これらを通じて、組織の使命を果たす上で貢献できる人材を意味する。

そうした人に共通する資質としては、次の三点が考えられる。

- ① 素直な心で、向学心・向上心・好奇心を大切に、謙虚に他者から学び続ける。
- ② ご縁を大切に育て、ハウレンソウ（報告・連絡・相談）を丁寧に実践することによって人脈を広げ、結果として良質な情報の入手、多くの支援者の獲得という正の回転を実践する。
- ③ 「思考力」と「実践力」を身に付け、知行合一^{ちこうごういつい}で言行一致を大切にする。

企業や組織は、意識してこの層を厚くすることによって活力の創造・維持・発展が可能である。また、これらの素養は、大学における各種の学びや触れ合いで育つものと考えられる。

健全な中間層の厚みを増すと同時に、自らが所属する組織を正しい方向に導く人間の魅力溢れる先導者を意図的に育成することも経営の重要課題である。

5 組織の中で育つ人

人は、さまざまな仕事や人々との出会いから刺激を受け、学び、自らを磨き続けることによって人間的に成長するという素晴らしい特性がある。もちろん、社会人になりたての人には、教育訓練を通して基本や型をきちんと教え込む必要がある。しかし、育つかどうかはあくまでも本人次第。基礎的な教育や研修は大切だが、人が大きく伸びるのは、やはり多様な「場」の実践体験である。

そのためにも、自ら積極的に新しい「場」を求め、挑戦するとともに、企業や上司は将来世代に「場」を提供する、すなわち「場」のプロデューサーであるべきだと考える。生涯学習社会では、自分を大切にしつつ、人生の各段階で主体的かつ地道に学び続けることが大事であ

る。正に、「学は一生の大事（佐藤一斎・言志四録）」なのである。

6 人間の魅力を高める人

組織の上位に近づくほど、高いEQ（心の知能指数）やリーダーシップ能力が求められる。IQや専門性など仕事に必要な能力は幅広いが、仕事に対する高い動機付けの維持（自己管理能力）や、相手の気持ちを察して行動できる資質（人間関係力）はきわめて重要であり、これらは人生の早い段階から意図的・計画的に育成すべきである。

EQは、個人の意志と努力で後天的に身に付く仁・義・礼・智・信のいわゆる「五常の徳」ともいえるが、本来は家庭教育・幼年教育でその基本をしつけられるべき重要なものである。

7 求める人材は「自ら考え行動する人」

自分と未来は変えられる。自分の人生は自分が決める。全ては自分の心が決める。それは独善的という意味ではない。世の中にあるのは、自己と他者であり、したがって徳の基本である「世のため、人のため」に己の最善を

尽くしきることが、結果として自分の成長や「いい人生」につながるのである。歴史や古典に学ぶ、そして新しい状況や潮流を自ら正しく認識する。その前提となる有益な情報を収集・蓄積・分析し、自分の知性、理性に転換し、高める力を身に付けなければならない。

起きている（見える）問題を分析する方法論の基本と応用力、さらには先見力を高め、まだ顕在化していない（見えていない）優先課題を形成し、新しい時代を切り開く先導者となるために「自ら考え行動する」気概と志を持つ。そのような人々が社会の随所で活躍することによって、健全な市民社会が創られるのではないか。「一燈照隅・万燈照国」である。

8 経済同友会の実践

経済同友会は、高い志を持った経営者が、既成の概念や立場にとらわれずに自由な発想と行動を貫く政策集団である。昨年、創立70周年を迎えた。この間、日本経済の発展と企業経営の改革に大きな役割を果たした。

同会に集う経営者の責務として、この大転換期に、現実には真摯に向き合い、目指すべき社会像を模索している。会員の枠を超えて、社会の各界と政策に関する対話・立

案・実践に挑戦している。特に、日本の将来を担う若い世代の人々と対話を進め、幅広く連携する場づくりとして「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を開始した。

筆者は、「学校と経営者の交流活動推進委員会」などの実践活動で、全国各地の教育現場や、東日本大震災復興支援の一環として東北各地でさまざまな若い世代と向き合い、対話を重ねている。世界の潮流や日本の課題、これからの社会と企業経営、働くことや生きがい、求める人材や、いま学んでほしいことといった幅広いテーマで、一企業人として対話している。若い人一人一人にとって、将来に対する不安の解消や夢・あこがれを志に高め、行動する一助となれば幸いである。

むすびに 大学教育への期待

社会の現実には、新卒に即戦力を求め、目に見える力として数値化（ランキング）され、一見合理的に説明しやすい力を求める風潮が顕著であり、教育現場も翻弄されている懸念がある。しかし、即戦力はともするとすぐ陳腐化する。すぐ役立つものは、すぐ役立たなくなる恐れがある。次代を担う世代にとって教養はますます重要であり、将来、社会の随所で活躍するためにも基礎的な力

を学生時代に身に付けてほしい。

学問の基礎を幅広く学び、学内外で多様な活動や人々に出会う。また、芸術や美しいものに極力触れることによって、人間とは何かを考える。学生時代という貴重な時間を有効に使うことにより、自分の頭で考える力をしっかりと伸ばしてほしい。そのためには、ただ教えてもらうだけではなく、自ら積極的に自己成長の「場」を求めて主体的に学び、互いに触発し合ってほしい。そして、社会に出ても実践者として行動しながら「人間（的魅力）」を高め続けるための学びの方法論を、いまこそ身に付けることを期待する。

いまや、大学も大きく変化・変革しなければ生き残れない時代になった。大転換期の時代にこそ、建学の精神に立ち返り、私学としての個性、多様性を発揮し、可能性のある逞しい学生を世に送り出す大学には、企業人から見ても魅力を感じる。企業や経済同友会などの経済界が、教育界と人材交流を含む産学連携を強く進め、たくましくしなやかな将来世代の育成のために躬行実践することこそ、最重要課題である。

〳一年先を考える人は花を、十年先を考える人は木を植えます。百年先を考える人は人を育てます。〳



みんな悩んで大きくなった

日比谷 潤子 ● 国際基督教大学学長

はじめに

国際基督教大学（以下、ICU）教養学部は、2008年4月に教養改革を行った。それまでの制度（以下、学科制）では、人文科学・社会科学・理学・教育学・語学・国際関係学の6学科からいずれかを選んで入学していたが、これを、入学時には専攻を決めず、本学でさまざまな分野の学問に触れた後、2年次の終わりに専門を選択する制度（以下、メジャー制）に移行した。

本稿では、2016年に実施し

図表1 16調査対象者の内訳

卒業生	調査対象者	回答者	回答率
学科制卒業生 (2008-2011年卒業)	1837名	447名	24.30%
メジャー制卒業生 (2012-2015年卒業)	2213名	562名	25.40%
合計	4050名	1009名	24.90%

た調査（以下、16調査）の結果の一部を紹介しつつ、この改革の成果と課題を概観する。16調査の対象は、2008～2015年に教養学部を卒業した4050名である。図表1に、その内訳を示す。

1 大学生活全般について

ベネッセ教育開発センターが実施した「全国4年制大学学生満足度調査」において、本学は4回連続して総合満足度第1位となった（1997年、2001年、2004年、2007年）¹。

16調査の項目中、総合満足度に最も近いと思われる「ICUで大学生活を送ってよかったと思いますか」との問いに対して、学科制・メジャー制を問わず、75%以上の卒業生が「強くそう思う」と回答した。これに「そう思う」を加えると、95%を超える。

「ICUでの生活を総括してください。ICUでの学生生活は、あなたの人生に重要かつ有益な影響を与えたと思いますか」との問いに対する回答も、ほぼ同様であった。この設問に「強くそう思う」「そう思う」と回答した卒業生に、何がそのような影響を与えたと思うかを尋ねたところ（複数回答可）、学科制・メジャー制とも第1位は「友人との交わり」、第2および3位は、前者では「語学プログラム」と「授業全般」、後者では順位が入れ替わって「授業全般」と「語学プログラム」という結果となり、これら2項目では学科制からメジャー制に移行したことによる変化は見られなかった。

2 教学改革前後を比べて

一方、改革前後で回答に最も顕著な違いがみられたのは、「専修分野の選択について質問します。入学後、自分の専修分野・メジャーを最終的に決定するまでに悩みましたか」という設問であった。学科制においても、学生は入学後に専修分野を決めていたが、選択の幅がそれほど広がったわけではない。例えば、私が所属していた旧語学科では、英語学・フランス語学・日本語学の中からいずれかを選ぶことになっていた。これに対して、メ

ジャー制では約30の分野（人文科学・社会科学・自然科学・学際領域）から専門を決めることに加え、一つの分野を修める（シングルメジャー）以外に、メジャーマイナー、ダブルメジャーを選ぶこともできるようになった²。

選択肢が格段に増えた結果、学科制では10%強であった「とても悩んだ」という回答が、メジャー制では25%弱、これに「ある程度悩んだ」を加えると、前者は45%強だったが、後者は65%強に上った。この二つのどちらかを選んだ回答者に対して、その悩みをどのように評価しているかを訊いたところ（複数回答可）、メジャー制卒業生は、「それぞれの分野の違いが分かって良かった」、「本当に自分に合った分野を見つけることができた」、「この悩みを通して成長できた」と答えており、迷い悩むプロセスそのものを肯定的に捉えている様子がかがえる。入学後の探索的な学びがもたらす葛藤を経て、自分にもふさわしい学修の道筋を選び取った卒業生は、苦悩があったからこそ得られた豊かな実りを実感しているといえよう。

3 メジャー制度の評価

2008年以降に入学したメジャー制卒業生のうち、

16調査に回答した562名には、メジャー制の利点および改善すべき点（どちらも複数回答可）を尋ねた。

利点のトップは「さまざまな分野を探索できた」（483名）であり、以下、「入学前に専修分野を決める必要がなかった」（444名）、「専修分野以外の学びを深めることができた」（343名）、「メジャーの数がたくさんあった」（257名）、「メジャータイプ（シングルメジャー、メジャーマイナー、ダブルメジャー）を選べた」（252名）、「メジャーを変更できた」（134名）と続いた。

改善すべき点の上位は、「専修分野の学びを深めることができなかった」（190名）、「メジャーの履修の筋道が分かりにくかった」（168名）。「メジャーでどの科目が履修すべきかのガイダンスが不十分だった」（123名）、「似たようなメジャーがあり、違いがよく分からなかった」（120名）に続いて「メジャーの数がたくさんありすぎた」（58名）、「メジャーの選択要件を満たせず、学びたいメジャーが選べなかった」（49名）などが並んだ。

利点を挙げた卒業生が多かったのはうれしいことであるが、改善すべき点の上位2番目および3番目からは、メジャーごとに作成しているカリキュラムツリーの見直しや履修指導の充実といった課題が読み取れる。6番目

も、学生自身の資質や努力の問題もあろうが、メジャー選択要件の周知徹底の重要性を示していて、これも今後の課題である。また、約30という現行のメジャー数は、肯定的な評価を得ているものの、互いに類似する分野はそれぞれの内容をさらに明確化するか、場合によっては整理統合する必要もある。

おわりに

私が大学に入学したのは1976年であった。この年、某社のウィスキーのCMソングが大ヒットした。歌っていたのは、2015年12月に他界した野坂昭如。本稿のタイトルは、その一節である。この歌には、「悩んで大きくなった」人物として、ソクラテス、プラトン、ニーチェ、サルトルが登場する。

リベラル・アーツの特徴の一つは、いたずらに専門化を急がず、各人が専攻したい分野を見極めるために幅広く学ぶ時間を重視することである。入学後、大学における学問の実態に触れながら悩むことを許容する教育ともいえよう。

本学の岩井克人客員教授は、マサチューセッツ工科大学で共に学んだ大学院生を例に、学部時代にさまざまな

分野を学ぶことの重要性を強調している⁴。16調査の対象となった本学メジャー制卒業生のほとんどは、現在では20代後半である。現段階では「専修分野の学びを深めることができなかつた」と回答した人が、10年後、20年後に学部時代を振り返って、「悩んで大きくなつた」と述懐する日が来れば、リベラル・アーツ教育の成果は十分に達成されたといえるのではないだろうか。

●注

1 2007年以降、この調査は実施されていない。

2 メジャー制で卒業した学生(2012～2015卒業生全員)のうち、シングルメジャーは80・7%(調査回答者では74・7%)、メジャーマイナーは16・9%(同17・4%)、ダブルメジャーは2・4%(同4・1%)だった。

3 メジャーを選択する際には、各メジャーが指定するメジャー選択要件(既習科目条件と成績条件)を満たしていなければならぬ。人文科学・社会科学・自然科学から一つずつ例を示す。

哲学・宗教学では、同メジャーの100番台または200番台のうちの1科目が既習科目条件で、成績条件は

なし。経済学では、マクロ経済学原論とミクロ経済学原論(いずれも100番台の基礎科目)が既習科目条件で、この2科目の平均評点が2・5以上(満点は4・0)であることが成績条件。化学では、化学入門、化学概論、基礎化学、基礎化学実験(すべて100番台の基礎科目)のうちの1科目が既習科目条件で、成績条件はなしとなっている。

4 「大学院の同級生の何割かは、小さなリベラルアーツ・カレッジの卒業生でした。入学当初の彼らは専門知識に乏しく、数学が苦手だったりするのですが、その後の努力も相まって、博士論文を執筆する段になれば他の学生と何も変わらない。それどころか、バックグラウンドが広い人は考え方が面白いし、それが後の学問を助けることがあるのです。40歳以前なら、何年間か一定期間、集中して努力すれば、いつでも専門性を身に付けることが出来るはず。学部時代は、いろいろな領域に触れることの方が重要だと思います。」(2016年度文化功労者岩井克人先生インタビューより)(www.icu.ac.jp/news/201611_katshio_jiwai.html)

リベラル・アーツ教育への新たな試み

田近 裕子 ● 津田塾大学学芸学部教授

1 教育の基本理念

津田塾大学における教育の基本理念の一つが、創立者津田梅子が開学の時に語った「専門分野で完全になることに努める一方、その学問にとらわれて視野を狭めるのではなく、全き女性 (all-round women) を目指して広い視野をもつこと」である。専門を深めることと視野を広げることの両立、つまりリベラル・アーツ教育の実践を教師と学生に促した。この教育理念は、21世紀の今日も津田塾大学における教育の礎となっている。

前回の本学の寄稿から10年、大きく揺れ動き、急速に変化する世の中で、さらに豊かに学生を教育していくために、新たに二つの取り組みを行ってきた。2017年度には、都心の千駄ヶ谷キャンパスに、「新しい教養」に根差した総合政策学部を開設すること、そして小平キャ

ンパスを中心に、「学外学修」および「アクティブ・ラーニング」の理念を広く導入したカリキュラムを組んだことである。

2 新しい教養

総合政策学部は、課題解決という現代社会で最も求められているテーマを軸として、社会のさまざまな領域でリーダーシップを発揮できる女性の育成を目指している。この学部の教育の根幹として、「新しい教養」、すなわち「社会に関する専門知識」「データ・リテラシー」「英語による実践力」という3本の柱を建てた。昨今の激変する時代における課題解決力を養うために、まず政治・経済・法律に関する知識を持ち、コンピューターを駆使してデジタル・データによる検証ができ、さらに英語力を磨くことによって、ことばを用いた交渉力を培う教育を行う

ている。伝統的な教養にデータ・サイエンスという新しい要素を加え、英語による発信力や交渉力を強化することによって、課題解決力の基礎を培うものである。学生は、このような教養を礎として、それぞれの専門領域において主体的に課題を見だし、その解決のためにリーダーシップを発揮することが期待されている。

3 学外学修およびアクティブ・ラーニングの取り組み

学芸学部のある小平キャンパスに学外学修センターを設け、学外学修あるいはアクティブ・ラーニングを大きく取り入れて、体験的かつ主体的に学ぶことの大切さを強調するカリキュラムを組んだ。そのために、新しい学年暦として4チーム制を導入し、6月半ばから7月末の第二チームや8月の夏期休暇を利用して国内外のさまざまな場でインターンシップやボランティア活動などの体験学習を実践できるようにした。現代社会は、グローバルとローカルの双方の波が幾重にも押し寄せる中、今まで経験したことのない新しい社会のあり方を主体的に見いだしていく人材を求めている。この時代にリーダーシップを発揮するためには、体験的に学ぶ力と広く深い

知識が相互に影響し合う学びが必要である。

4 今後を見据えて

従来も、そしてこれからも、本学の教育の柱は以下のとおりである。

- ① リベラル・アーツに裏打ちされた、オールラウンドな人間力
- ② 世界に向けての知 (wisdom) の発信力
- ③ 国際的に活躍・行動するための英語力とコミュニケーション能力
- ④ 生涯を通して学び続ける姿勢

総合政策学部を支える「新しい教養」も、「学外学修およびアクティブ・ラーニング」も、激動の時代にオールラウンドな人間力をより一層強くするための新たな取り組みである。

これからの日本社会では、女性がこれまで以上に多くの場面で社会の形成に関わることにより、新しい価値観や新しい生き方の意義を生み出していくことが期待される。本学の新しいリベラル・アーツ教育は、そのための大切な教育基盤を今後も形成していくものと考えられる。



医療系学部における教養教育の振り返り

岡田 隆夫

● 順天堂大学大学院医学研究科教授

1 医療系学部における教養教育の変遷

順天堂大学医学部では、1998年に1年生における教養教育の改革を行った。その骨子は2007年の本誌に報告した通りであるが、概要は以下の通りである。

- ① 必修科目を極力減らし、選択科目を増やして学生の自主性を尊重した。
- ② 入試時に選択しなかった理科（物理・化学・生物のいずれか）の知識を補強するため、基本的に楽しい物理学や生物学の科目を新設した。
- ③ 医学への導入を図るため、「社会の中の医学」と「実践の医学」を新設した。

④ 学生による授業評価を導入した。
これらの改革は、原則として現在も継続されているが、社会情勢、とりわけ教育手法の変化、および学生の気質

の変化に応じて変更された点も少なくない。

2 教養教育期間の短縮と能動学習の導入

グローバル化の波は医学部にも押し寄せ、国際認証の取得が避けては通れない状況となっている。つまり、医学部の教育レベルが国際的に認められるレベルに達していないと判断されると、日本で医学部を卒業しても、米國などの医師国家試験を受験できない事態となる。国際認証を取得するためには、病棟における臨床実習を大幅に増やす必要があり、そのために臨床医学および基礎医学の講義が前倒しされ、結果として教養教育に費やせる期間は1年から10カ月に短縮された。

従来の知識伝授型の講義から、学生が主体的に学ぶ能動学習が推奨されるようになった結果、期間の短縮も、この能動学習のさらなる導入に拍車をかけることになった。

本学でも8月末から9月中旬にかけて短期集中型の問題基盤型学習 (Problem Based Learning) が導入されていて、提示された14科目の中から希望の科目を選び、学生同士の討論によってテーマを選定する。例えば、2015年度の「水と生命」という科目では、「水の硬度とおいしさの関係」「印旛沼の水質調査とその対策」「水の不思議な性質」といったテーマが設定され、学生は数名ずつのグループを編成して調査・実験を行った。これらの結果は、毎年報告集としてまとめられている。

3 プロフェッションナリズムの教育

学生の社会常識の欠如も、困った事態となっている。大学としては小学校、中・高等学校教育に「文句」を言いたいところであるが、大学に入学してしまつたからには、対応せざるを得ない。社会的常識にさえも欠けるくらいのある若者に対して、専門職である医師としての心得、つまりプロフェッションナリズムを教え込むことは容易ではない。したがって、この教育は入学後早期に取りかかる必要がある。そのため、1年次の教育プログラムの中に「医療入門・プロフェッションナリズム」という科目を必修として設定し、いろいろな側面から医師として

の心構えやあり方を教育している。しかし、この方法にも困難が伴うので、6年間をかけて、臨床の現場における教育を含む地道な努力が必要であると考えている。

4 英語教育の強化

社会のグローバル化に伴い、本学でも英語教育が大きく強化された。英語関連科目は、必修・選択を合わせて18科目に上っている。また、学生には1年次の4月と12月の2回、TOEFL ITP受験を義務付け、TOEFL 475点以上を進級要件とし、これに満たない者は仮進級として、2年次生以後もこの得点に達するまで補講を課している。本学のこの姿勢は、入試の募集要項にも明記されていることもあって受験生に広く知られ、入学直後の4月に行われるTOEFL試験の得点は年々上昇している。さらに、12月に2度目を受験させることによつて学生の勉強意欲をかきたてるとともに、教員に対して教授方法の工夫を促すなど、良い意味での刺激となっている。ちなみに、2016年度の平均点は4月が530・1点(満点は677点)、12月は542・6点となつて、12・5点の上昇をみた。